

## 海外調査進捗報告

## 1. 海外現地調査の計画

## (1) 海外現地調査の概要

- ✓ シェアリングエコノミーの統計的把握に関する最新の検討状況や課題について意見交換することが主目的
- ✓ 12月10日～14日の5日間実施
- ✓ ロンドン、ブラッセルおよびパリの政府機関、研究機関、団体等を訪問
- ✓ 経済産業省および三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングより2名ずつ参加

## (2) 訪問先および概要等

訪問先	取組概要等
ロンドン	
 Office for National Statistics (ONS) Sharing Economy Office 英国国家統計局シェアリングエコノミーオフィス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 英国政府の勧告（2015年3月）を受け、シェアリングエコノミーの統計的把握に向けた実現可能性調査を実施</li> <li>・ 2016年4月、10月および2017年11月に報告書を公表し、シェアリングエコノミーの定義の検討、既存調査への設問の追加、新たな手法の検討等の推進を主導</li> </ul>
 PriceWaterhouseCoopers UK (PwC UK) 会計・コンサルティングファーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2014年8月、英国のシェアリングエコノミーの市場規模推計を公表</li> <li>・ 2016年4月、欧州委員会 DG GROW の委託を受け、欧州におけるシェアリングエコノミーの市場規模を試算</li> </ul>
 NatCen 独立系社会調査研究機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2017年4月、英国歳入税関庁 (HMRC) の委託を受け、シェアリングエコノミー提供者の収入および事業者数、ならびに税行動の把握を主眼とした報告書を公表</li> </ul>
 Sharing Economy UK (SEUK) 業界団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2015年6月設立の業界団体</li> <li>・ 2016年1月、統計に係る課題と提言を含む報告書を公表</li> </ul>
ブラッセル	
 European Commission DG Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs (DG GROW) 欧州委員会 域内市場・産業・ 起業・小規模企業総局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2018年2月には外部専門家に対する委託により EU28 か国におけるセクターレベルでのシェアリングエコノミーの統計的把握を実施</li> <li>・ 2016年6月にシェアリングエコノミーに係る取組を示すガイダンス文書を発出（A European agenda for the collaborative economy）。同時に公表した事務局作業文書において、統計上の課題について指摘</li> <li>・ 2016年6月に調査報告書「コラボレーティブプラットフォームの利用」を公表</li> </ul>
 European Parliament Directorate-General for	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 累次、調査報告書を公表。切り口はそれぞれ異なり、2016年12月「シェアリングエコノミーの経済レビュー」、2018年</li> </ul>

訪問先	取組概要等
Internal Policies of the Union/ European Parliament Think Tank 欧州議会事務局連合域内政策部および欧州議会研究所	2月「シェアリングエコノミーと税制」
パリ	
 OECD 事務局 Directorate for Science, Technology, and Innovation/ Statistics and Data Directorate 科学技術イノベーション局、統計データ局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2016年7月、報告書「デジタル化経済における GDP 計測」を公表</li> <li>・ 2018年9月、ワークショップ「デジタル化への移行の計測：国民経済計算におけるオンラインプラットフォームおよびクラウドコンピューティングの計測」を主催</li> </ul>
 (調整中) L'Institut National de la Statistique et des Études Économiques (INSEE)フランス国立統計経済研究所	(協議内容案) フランス統計当局としてのシェアリングエコノミーの計測についての検討状況等
 (調整中) Auprès du Haut-Commissaire à l'Economie Sociale et Solidaire et à l'Innovation Sociale, Ministère de la Transition Ecologique et Solidaire 環境連帯移行省 社会・連携経済高等弁務官オフィス	(在京フランス大使館による推薦) (協議内容案) フランス政府部内におけるシェアリングエコノミーの計測についての検討状況、産業界との調整状況等

\*フランス2 機関を除き訪問確定済み。

## 2. 海外文献調査（現地調査対象国・機関等中心）および訪問時の質問事項（案）

### (1) 英国

#### ① シェアリングエコノミー統計に係る概況

- ・ 2014年11月にビジネス・イノベーション・技能省がシェアリングエコノミーに関する独立評価書を公表し、これに応じて政府は2015年3月に「英国国家統計局がシェアリングエコノミーの統計に関する実現可能性調査と統計調査実施の提案を2015年夏までに実施する」との勧告を含む報告書（HM Government (2015)）を公表。
- ・ これを受けた英国国家統計局（Office for National Statistics; ONS）は、実現可能性調査を開始し、2016年4月に最初の報告（ONS (2016(a))）を、同10月および2017年11月に進捗報告（ONS (2016(b))およびONS (2017)）を公表。また、ONSは政府横断的なシェアリングエコノミーの

ループにおいて統計に関する見解のフィードバックを得ているほか、カナダ、フランス、中国等外国政府統計当局、国内事業者団体である Sharing Economy UK (SEUK)等とも協議。

- ・ 上記以外にも英国においては、コンサルティングファーム等によるシェアリングエコノミー市場の推計、政府機関の要請を受けるなどした有識者による統計上の課題の分析等が公表されるなど、この分野の検討を牽引。

## ② 英国国家統計局/Office for National Statistics (ONS)

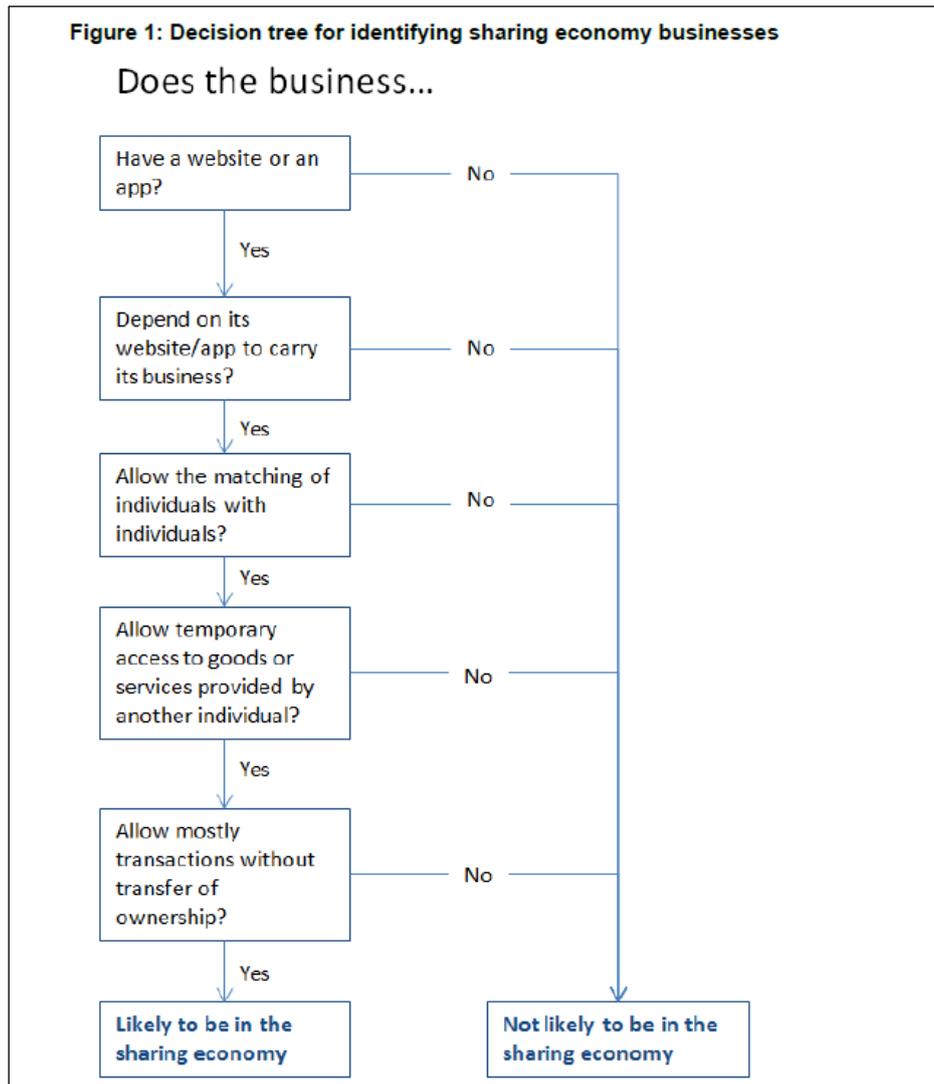
ONS は英国政府の統計当局として、シェアリングエコノミーの統計的把握の実現可能性に係る調査研究を 2015 年より進めている。当該調査研究は、シェアリングエコノミーの定義の検討、文献調査、潜在的な将来の情報ソースの検討、既存のデータソースからの検討、「データサイエンス・プロジェクト」等から成る。

- ・ 定義に関しては、2017 年 11 月の進捗報告 (ONS(2017)) において決定木 (次ページ) を用いて特定のサービスがシェアリングエコノミーに該当するか否か確認する手法を示している。
- ・ 既存調査やデータソースの活用を検討するとしており、2017 年より既存の Internet Access Survey および Annual Business Survey にシェアリングエコノミーに関わる質問を追加し、既にその結果を公表している。
- ・ 今後は、家計調査への質問の追加や、行政データやウェブからのビッグデータの活用を検討していく予定であるとしている。

### 訪問時の主要質問事項 (案)

- ✓ ONS におけるシェアリングエコノミーの統計に関する現在の認識  
ONS が定義するシェアリングエコノミーは、空間 (accommodation)、移動 (transport) が中心であり、decision tree に照らしても、モノを対象とする場合にはシェアリングエコノミーの射程外か。モノを対象に含めた場合に生じる統計調査としての問題点・課題はどのようなものが想定されるのか
- ✓ シェアリングエコノミーに関する最近の進展と課題 (特に 2017 年 11 月以降の進展)  
既存調査による分析の進展 / ONS データサイエンス・プロジェクトの進展 / 仲介業者やプラットフォームフォーマーを対象とする把握
- ✓ 今後の検討予定 (モノ、空間、移動、スキル、お金、それぞれの分野ならびに全部分野共通)
- ✓ ONS と他の英国内当局 (cross-government sharing-economy group のメンバー等) や業界団体との調整、意見交換の状況 等

## ONSによるシェアリングエコノミーの決定木



(出所) The feasibility of measuring the sharing economy: November 2017 progress update, p.4

### ③ PriceWaterhouseCoopers UK (PwC UK)

会計・コンサルティングファームである PwC UK は、2014 年 8 月、英国のシェアリングエコノミーの市場規模推計 (PwC (2014)) を公表。その後、欧州委員会の委託を受け、2016 年 4 月には欧州におけるシェアリングエコノミーの市場規模を試算する報告書 (Vaughan (2016)) を公表。

- ・ 2014 年に公表した試算では、シェアリングエコノミーの 5 分野 (P to P のファイナンス、オンラインのスタッフ派遣、P to P の宿泊仲介サービス、カーシェア、および音楽・ビデオのストリーミング) における総収入が 2014 年時点で 150 億ポンド程度であるところ、2025 年には 3,350 億ポンドまで成長するとの試算を示した。
- ・ 2016 年に欧州委員会の委託を受けて公表した報告書においては、欧州における P to P の宿泊仲介、P to P 交通のシェア、オンデマンドの家事サービス仲介、オンデマンドの専門サービス仲介および金融のシェアの 5 分野を試算した。各分野を小分野に細分化したうえで、関連サービスを提供するプラットフォーム企業の収入およびこれらのプラットフォームを通じた取引額を特定のうち、2015 年に 40 億ユーロの収入、280 億ユーロの取引がなされたとした。

- ・ 少なくとも 275 のプラットフォームの存在を特定した。

訪問時の主要質問事項（案）

- ✓ 定義・分野特定の根拠
- ✓ 推計手法に関する論点と課題 等

#### ④ NatCen

独立系社会調査研究機関 NatCen は、2017 年 4 月、英国歳入税関庁（HMRC）の委託を受け、シェアリングエコノミー提供者の収入および事業者数、ならびに税行動の把握を主眼とした報告書（Nilufer, et al. 2017(a)）を公表した。

- ・ 定義は「人々や事業者に対し、財産、資源、時間または技術の、共有、販売または貸借を可能とする、デジタルプラットフォームおよびアプリケーションを通じたインターネットによる経済活動。シェアリングエコノミーの重要な機能は、共通のプラットフォームを通じて供給者と顧客をマッチングさせることである」とした。
- ・ 実査として、次の 3 件の調査を実施した。
  - ① 2,383 名に対するウェブおよび電話のランダム調査によりシェアリングエコノミーの規模を試算
  - ② 11,354 名に対するオンライン調査によってシェアリングエコノミー参加者を詳細に把握
  - ③ 2,509 名の提供者にシェアリングエコノミーの納税の様態と経験を質問。このうち 30 名には詳細なインタビュー調査を実施。
- ・ 調査に基づく推計の結果は以下のとおり。
  - 労働人口の約 11%（530 万人の個人）がシェアリングエコノミー活動に提供者として参加。若年・都市在住者、年収 40,000 ポンド以下の層に多い。
  - 英国におけるシェアリングエコノミーの総収入額は年間 80 億ポンド。
  - 77%の提供者にとってシェアリングエコノミーは主要な収入源とはなっていない。
  - 46%の提供者は税務当局への報告が不要な額しか収入を得ていないと認識しているが、税制への誤認がある場合もある。

訪問時の主要質問事項（案）

- ✓ 調査手法、分析手法に関する論点と課題 等

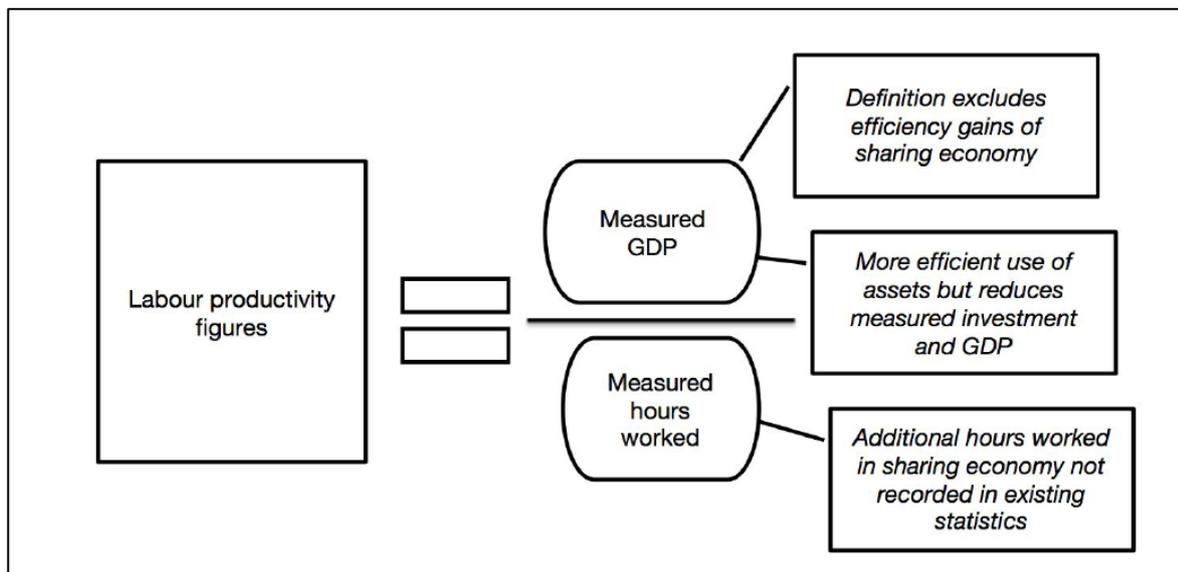
#### ⑤ Sharing Economy UK (SEUK)

2015 年 6 月設立の業界団体である SEUK は、2016 年 1 月、統計に係る課題と提言を含む報告書（Coyle (2016)）をビジネス・イノベーション・技能大臣に提出。

- ・ シェアリングエコノミーの進展が労働生産性計測に与える影響について検討されており、「計測される GDP の定義にシェアリングエコノミーによる効率性向上が含まれない」、「資産の有効利用に

より投資および GDP を減じる」、「シェアリングエコノミーに関連した追加的な労働時間が既存の統計では計測されていない」等の影響があるとしている。

### シェアリングエコノミーの進展が労働生産性に与える影響



(出所) Diane Coyle, Sharing Economy UK , The Sharing Economy in the UK, 18 January 2016, p.9

- ・ 統計に関する提言として、次を挙げている。
  - 既存調査（Labour Force Survey 等）への質問の追加
  - Time Use Survey のアップデート
  - ビッグデータの活用
  - 家計調査へのシェアリングアクティビティに関する質問の追加や HMRC 税務データなど他の行政データの活用
  - 特別な調査の実施（米国労働当局が実施する Contingent Worker Survey をモデルに）
  - サービスに支払われた対価の把握
  - 雇用・セクター分類の見直し、プラットフォームビジネスのセクター毎の定義やデータの収集

#### 訪問時の主要質問事項（案）

- ✓ 統計に関する論点と課題
- ✓ 統計に係る提言の実現状況に関する評価と課題
- ✓ 政府等との連携状況
- ✓ 会員企業等の統計調査に対するスタンス 等

## (2) 欧州連合関連機関

### ① 欧州委員会域内市場・産業・起業・小規模企業総局 (European Commission/ DG Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs (DG GROW))

2016年6月にシェアリングエコノミー（欧州においては collaborative economy）に係る取組を示すガイダンス文書を発出（A European agenda for the collaborative economy）。同時に公表した事務局作業文書（European Commission (2016(a))）において、統計上の課題について指摘した。その後、2016年にはPwC UKに市場規模の試算を委託（上述）、また同年コミュニケーション総局（Directorates-General Communication; DG COMM）と協調して「コラボレーティブプラットフォームの利用」に係る調査を外部専門家に委託のうえ報告書（European Commission (2016(b))）を公表、さらに2018年2月には外部専門家に対する委託によりEU28か国におけるセクターレベルでのシェアリングエコノミーの統計的把握（European Commission (2018)）を実施している。

- 2016年にシェアリングエコノミーの将来の発展に向けた課題のひとつとして「公的な統計の課題（Challenges for official statistics）」について言及。現在は、公的な統計が欠如しており、データは個別の調査に依存していること、プラットフォームと公的統計機関との効果的で系統だった協力関係が未構築であるほか、中小企業や消費者に対して統計を目的とする負担を好まないことなどを指摘。
- 2018年の委託調査においては、移動、宿泊、金融およびオンラインスキルの4分野に関して、EU28各国において指標の特定、データ収集ならびに分析を実施した。データの収集は各国プラットフォーム企業に対する調査、文献調査（ウェブスクレイピングを含む）、および関係者へのインタビューにより実施した。
- 指標には、直接指標として収入、雇用、労働生産性、間接指標としてプラットフォームの数、同顧客数等が含まれる。

### 欧州委員会調査（2018）におけるシェアリングエコノミー活動に係る指標

**Table 1 Indicators describing economic activity of collaborative economy**

Economic activity of the collaborative economy	
Direct indicators	Indirect indicators
1. Revenue	6. Number of collaborative platforms
2. Employment	7. Number of customers from and outside of the country
3. Labour productivity	8. Number of service providers from and outside of the country
4. Cross-border trade	9. Number of transactions per year
5. Investments into collaborative platforms	10. Number of website visitors

（出所） Final report: Study to Monitor the Development of the Collaborative Economy at sector level in the 28 EU Member States, 23 February 2018, p.18

#### 訪問時の主要質問事項（案）

- ✓ シェアリングエコノミーの統計に関する現在の認識

- ✓ 定義について、移動、宿泊、金融およびオンラインスキルするシェアリングエコノミーの4分野であり、モノを対象としないか。モノを対象に含めた場合に生じる統計調査としての問題点・課題はどのようなものが想定されるのか
- ✓ シェアリングエコノミーに関する最近の進展と課題
- ✓ 加盟国等との調整、意見交換の状況 等

## ② 欧州議会事務局連合域内政策部および欧州議会研究所 (European Parliament Directorate-General for Internal Policies of the Union/ European Parliament Think Tank)

欧州議会事務局および欧州議会研究所は、外部有識者等とも連携しつつ、シェアリングエコノミーに関連する調査報告書を累次公表している。切り口はそれぞれ異なり、2016年12月「シェアリングエコノミーの経済レビュー」(European Parliament (2016))、2018年2月「シェアリングエコノミーと税制」(European Parliament Think Tank (2018))となっている。

- ・ 「シェアリングエコノミーの経済レビュー」(2016年12月)は、欧州議会国内市場消費者保護委員会 (Committee on Internal Market and Consumer Protection) の要請をうけて欧州議会事務局の域内政策部が作成した報告書である。シェアリングエコノミーをP2PとB2C、営利と非営利に分類のうえ解題を抽出し、提言している。
- ・ 欧州議会研究所による「シェアリングエコノミーと税制：シェアリングエコノミーにより創造された価値への課税」(2018年2月)は、課税に関する検討に資するべく、シェアリングエコノミーをB2CとP2Pに大別のうえ類型化している。

### 訪問時の主要質問事項 (案)

- ✓ シェアリングエコノミーの統計に関する現在の認識
- ✓ シェアリングエコノミーに関する最近の進展と課題
- ✓ 欧州委員会、加盟国等との調整、意見交換の状況 等

## (3) OECD

OECDでは、統計データ局 (Statistics and Data Directorate) が2016年7月、報告書「デジタル化経済におけるGDP計測」(Ahman and Schureyer (2016))を公表した。また、2018年9月には、科学技術イノベーション局 (Directorate for Science, Technology, and Innovation) が統計データ局と連携し、ワークショップ「デジタル化への移行の計測：国民経済計算におけるオンラインプラットフォームおよびクラウドコンピューティングの計測」を主催した。

- ・ 「デジタル化経済におけるGDP計測」は次の論調で議論が展開されている。
  - 近年、ネット環境が整い多数の個人や個人事業主が参加し、取引規模が拡大した結果、従来の推計方法では適切な把握ができない懸念が生じている。
  - しかし、規模が拡大したが故に、納税情報等が活用できる状況となり、実数を把握しやすくなる可能性も高まっている。
  - 特に法人である仲介業者の納税情報は有効と期待される。

## 訪問時の主要質問事項（案）

### 総論

- ・ OECD におけるシェアリングエコノミーの統計に関する取組の現状と課題
- ・ 9月のワークショップにおける中心的な問題意識と成果
- ・ 今後の検討予定（モノ、空間、移動、スキル、お金、それぞれの分野ならびに全部分野共通）
- ・ 本分野をリードする英国、カナダ等を中心とする各国の統計当局による共通の課題、突出した取組等

### 具体論

- ・ シェアリングエコノミーの仲介事業者の定義・分類方法に関する先行的な検討事例
- ・ 統計調査の対象とする仲介事業者の特定・選定方法（対象名簿作成）に関する先行的な検討事例
- ・ 仲介事業者を対象とする統計調査の調査事項に関する先行的な検討事例
- ・ 仲介事業者の有する情報を活用した仲介サービス利用者（個人）の経済活動量把握・推計に関する先行的な検討事例
- ・ 税務データや行政記録情報等からの情報取得についての具体的な事例、把握方法
- ・ 実態把握のための調査方法として、「仲介業者を調査対象とした特定調査を実施する方法（今回調査の最終目標）」と「仲介業者を含めたより大きな範囲を対象とした調査の中でシェアリングエコノミーに関する補足的な設問を準備する方法」のいずれが望ましいか、また、それぞれの問題点として何が想定されるか

## （4）フランス

### ① シェアリングエコノミー統計に係る概況

- ・ フランスにおける政府統計当局は国立統計経済研究所（L'Institut National de la Statistique et des Études Économiques; INSEE）である。INSEEによれば、フランスの公的機関でシェアリングエコノミー全体についての統計を掌握しているところではなく、唯一、環境・連帯移行省（Ministère de la Transition écologique et solidaire.）のデータ・統計研究室がシェアリングエコノミーの一分野である循環経済について統計を発表しているのみ。
- ・ INSEE、環境・連帯移行省ともシェアリングエコノミーに関する公表物を発表している様子はない。また、OECDが主催するワークショップにフランスからの登壇者はみられなかった。
- ・ 社会連帯経済のシンクタンクである Economie sociale et solidaire (ESS)は、シェアリングエコノミーに関する取組を行っている。

### ② フランス国立統計経済研究所/L'Institut National de la Statistique et des Études Économiques (INSEE)（調整中）

INSEEはフランス政府の統計当局である。ただし、シェアリングエコノミー全体の統計的な把握は行っていない。

訪問時の主要質問事項（案）

- ・シェアリングエコノミーの統計に関する現在の認識、課題、取組の予定等

③ 環境連帯移行省 社会・連携経済高等弁務官オフィス/ Auprès du Haut-Commissaire à l'Economie Sociale et Solidaire et à l'Innovation Sociale, Ministère de la Transition Ecologique et Solidaire（調整中）

在京フランス大使館による推薦。環境・連帯移行省（Ministère de la Transition écologique et solidaire.）のデータ・統計研究室がシェアリングエコノミーの一分野である循環経済について統計を発表している。

訪問時の主要質問事項（案）

- ・シェアリングエコノミー統計に関係する現在の取組（循環経済の統計を含む）
- ・シェアリングエコノミー統計に関する現在の認識、課題、取組の予定
- ・政府部内における検討状況、産業界との調整状況等

## 海外主要文献一覽

### 英国

- Bean, Charles (2016). Independent Review of UK Economic Statistics ([https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/507081/2904936\\_Bean\\_Review\\_Web\\_Accessible.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/507081/2904936_Bean_Review_Web_Accessible.pdf)).
- Coyle, Diane (UK Sharing Economy) (2016). The Sharing Economy in the UK (<http://www.sharingeconomyuk.com/perch/resources/210116thesharingeconomyintheuktpdc.docx1111.docx-2.pdf>).
- HM Government (2015). Independent review of the sharing economy; Government response
- Lapanjuuri, Katriina and Nilufer Rahim (NatCen) (2017(b)). Sharing Economy Research Technical appendices, HMRC report 454 ([https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/658731/HMRC\\_Report\\_454\\_Sharing\\_Economy\\_Technical\\_Appendices.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/658731/HMRC_Report_454_Sharing_Economy_Technical_Appendices.pdf)).
- Office for National Statistics (2016(a)). The feasibility of measuring the sharing economy (<https://www.ons.gov.uk/economy/economicoutputandproductivity/output/articles/thefeasibilityofmeasuringthesharingeconomy/2016-04-05>).
- The feasibility of measuring the sharing economy: progress update (<https://www.ons.gov.uk/economy/economicoutputandproductivity/output/articles/thefeasibilityofmeasuringthesharingeconomy/progressupdate>).
- Office for National Statistics (2017). The feasibility of measuring the sharing economy: November 2017 progress update (<https://www.ons.gov.uk/economy/economicoutputandproductivity/output/articles/thefeasibilityofmeasuringthesharingeconomy/november2017progressupdate>).
- PwC Press release (2014). Five key sharing economy sectors could generate £9 billion of UK revenues by 2025 ([https://pwc.blogs.com/press\\_room/2014/08/five-key-sharing-economy-sectors-could-generate-9-billion-of-uk-revenues-by-2025.html](https://pwc.blogs.com/press_room/2014/08/five-key-sharing-economy-sectors-could-generate-9-billion-of-uk-revenues-by-2025.html)).
- Rahim, Nilufer, Katriina Lapanjuuri, Francesca Day, Hannah Piggott, Ruth Hudson and Klaudia Lubian (NatCen) (Nilufer et al. 2017(a)). Research on the Sharing Economy, HMRC report 453 ([https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/658728/HMRC\\_Report\\_453\\_Sharing\\_Economy.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/658728/HMRC_Report_453_Sharing_Economy.pdf)).
- Stokes, Kathleen, Emma Clarence, Lauren Anderson and April Rinne (2014), Making Sense of the UK Collaborative Economy, NESTA/ Collaborative Lab ([https://media.nesta.org.uk/documents/making\\_sense\\_of\\_the\\_uk\\_collaborative\\_economy\\_14.pdf](https://media.nesta.org.uk/documents/making_sense_of_the_uk_collaborative_economy_14.pdf)).
- Woskowiak, Debbie (2014). Unlocking the sharing economy; an independent review for Department for Business, Innovation and Skills ([https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/378291/bis-14-1227-unlocking-the-sharing-economy-an-independent-review.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/378291/bis-14-1227-unlocking-the-sharing-economy-an-independent-review.pdf)).

## EU

- Directorate-General for Internal Polices, European Parliament (2016). An Economic Review on the Collaborative Economy; in-depth analysis ([http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2016/595358/IPOL\\_IDA\(2016\)595358\\_EN.pdf](http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2016/595358/IPOL_IDA(2016)595358_EN.pdf)).
- European Commission (2016(a)). Commission Staff Working Document accompanying the document Communication from the Commission to the European Parliament, the Council, the European Economic and Social Committee and the Committee of the Regions – A European agenda for the collaborative economy; European agenda for the collaborative economy- supporting analysis (<https://ec.europa.eu/transparency/regdoc/rep/1/2016/EN/1-2016-356-EN-F1-1.PDF>).
- European Commission (2016(b)). prepared by TNS Political & Social, Flash Eurobarometer 438 Report, The use of collaborative platforms (<http://ec.europa.eu/COMMFrontOffice/publicopinion/index.cfm/Survey/getSurveyDetail/instruments/FLASH/surveyKy/2112>).
- European Commission (2017). Exploratory Study of consumer issues in peer-to-peer platform markets ([http://ec.europa.eu/newsroom/just/item-detail.cfm?&item\\_id=77704](http://ec.europa.eu/newsroom/just/item-detail.cfm?&item_id=77704)).
- European Commission (2018). Final report: Study to Monitor the Development of the Collaborative Economy at sector level in the 28 EU Member States (<https://publications.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/0cc9aab6-7501-11e8-9483-01aa75ed71a1/language-en>).
- European Parliament Think Tank (2018). The Collaborative Economy and Taxation: Taxing the Value Created in the Collaborative Economy ([http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2018/614718/EPRS\\_IDA\(2018\)614718\\_EN.pdf](http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2018/614718/EPRS_IDA(2018)614718_EN.pdf)).
- Vaughan, Robert, Raphael Daverio (PwC UK) (Vaughan (2016)), Assessing the size and presence of the collaborative economy in Europe (<https://publications.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/2acb7619-b544-11e7-837e-01aa75ed71a1>).

## OECD

- Ahmad, Nadim, Paul Schreyer (2016). OECD Statistics working paper 2016/07: Measuring GDP in a Digitalised Economy (<https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/5jlwqd81d09r-en.pdf?expires=1542167718&id=id&accname=guest&checksum=1B65FE2A8C25E86679D3B5F57DA72D0F>).

## フランス

- Le Labo de Economie sociale et solidaire (2016). Compte rendu de la rencontre; Economie Collaborative & ESS, Je t'aime moi non plus? ([https://lelabo-ess.org/IMG/pdf/20160527\\_cr\\_prospectivess\\_ecc\\_coll\\_ess\\_29mars\\_2016.pdf](https://lelabo-ess.org/IMG/pdf/20160527_cr_prospectivess_ecc_coll_ess_29mars_2016.pdf)).

## 米国

- Schor, J. (2014). Debating the Sharing Economy: Great Transformation Initiative (<http://greattransition.org/publication/debating-the-sharing-economy>).

- Economics and Statistics Administration, US Department of Commerce (2016). Digital Matching Firms: A New Definition in the “Sharing Economy” (Space <http://www.esa.gov/sites/default/files/digital-matching-firms-new-definition-sharing-economy-space.pdf>).

#### カナダ

- Government of Canada (2015). Back to the future: The sharing economy - a report for Deputy Ministers' Committee on Policy Innovation (DMCPI) (<https://www.canada.ca/en/innovation-hub/services/reports-resources/report-sharing-economy.html>).
- Statistics Canada (2017(b)), Latest Development in the Canadian Economic Accounts: Measuring the sharing economy in the Canadian Macroeconomic Accounts (<https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/13-605-x/2017001/article/14771-eng.htm>).
- Statistics Canada (2017(a)). press release, The sharing economy in Canada (<https://www150.statcan.gc.ca/n1/en/daily-quotidien/170228/dq170228b-eng.pdf?st=G7J-Yn2H>).

#### オーストラリア

- Department of Transport in conjunction with the Australian Transport Data Action Network (ATDAN), Submission for Inclusion of Ride Sourcing in the Method of Travel to Work (MTWP) for the ABS 2021 Census ([https://consult.abs.gov.au/census/census-topics/consultation/view\\_respondent?sort=submitted&order=descending&b\\_index=60&uuId=333790803](https://consult.abs.gov.au/census/census-topics/consultation/view_respondent?sort=submitted&order=descending&b_index=60&uuId=333790803)).

以上